

今年度のテーマ（案）「コロナ禍における認知症高齢者の医療・介護の連携」について

1. テーマとした根拠

- (1) 令和2年度本協議会で行った「新型コロナウイルス感染症における在宅医療・介護連携の課題整理について」での結果
 - ・ 高齢者本人・家族が、コロナ禍において外出や受診を控える状況があった。
 - ・ 高齢者本人や家族の意向で、介護保険サービス（通所介護、訪問介護等）を控える状況があった。
 - ・ 在宅生活を支援する介護関係者が、感染対策のために、サービス担当者会議に出席しないことや、訪問ではなく電話での対応のみとなったことで、必要な情報を共有できない場合があった。
 - ・ 本来は、本人や家族の意向をケアマネジャーや地域包括支援センターが情報を集約し、関係機関と情報共有するが、コロナ禍では情報の伝達や情報を整理し支援にスムーズにつなげることが難しい場合があった。
- (2) 多摩市高齢者在宅療養支援窓口の相談内容
 - ・ 認知症に関する相談が増加している。
 - ・ 本人や家族は在宅療養に関する情報が得られていない状況がある。
- (3) 多摩市個別地域ケア会議
 - ・ 個別地域ケア会議において、対象者が認知症（疑い含む）の方だったのは、令和元年度 44%、令和2年度 60%と最も多い疾患である。
 - ・ 高齢のみ世帯や独居高齢者が増加しているため、必要な情報を受け取り、適切な支援に早期につながらない現状がある。
- (4) 認知機能低下に寄り添う通いの場の創出について
 - ・ 令和3年度地域課題ネットワーク会議（高齢支援課主催）を行い、認知症高齢者が増加している現状をふまえ、認知機能が低下しても通える居場所づくりを社会福祉協議会（第2層コーディネーター）、地域包括支援センターと検討している。

以上の結果をふまえ、今年度は「コロナ禍における認知症高齢者の医療・介護の連携」について、検討が必要と考える

2. 意見交換、質疑応答

3. 今後の取り組みについて